

「災後」の復興に胚胎する 脱成長の地域再生

高橋 伸彰

立命館大学国際関係学部教授

はじめに

2011年3月11日に東日本を襲った三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の大地震は、予期せぬ形で日本に対する世界の関心を引き起こした。それは、今なお行方不明の人を含めて2万人近い犠牲者を出した未曾有の自然災害という悲惨な「事実」によるだけではない。私たちが享受している文明の基盤がいかにか脆く、また危険であるかを福島第一原発の事故を通して世界中の人が再認識する「転機」にもなったからである。改めて指摘するまでもなく、欧米にキャッチアップしてから久しい日本経済の課題は、欧米の背中を眺めて走りつづけていた高度成長期とは大きく変わっている。それにもかかわらず2度の石油危機を経ても、またバブル崩壊の痛手を受けても経済成長に対する期待は、日本で生活する人の心の中に根深く染みついており、歴史的な政権交代

を果たした民主党政権までもが「成長信仰」から離脱できずに迷走を続けている。

いま求められている大震災後の復興ビジョンには、欧米が主導してきた、そして戦後の日本経済が志向してきた近代的な成長モデルとは異なる、地域発の持続可能な発展モデルが胚胎している。その貴重な芽を「災後」の地域再生として結実させることは日本の未来にとって「脱成長」の画期となるだけでなく、世界的にも発展モデルのパラダイムチェンジをもたらす画期になることが期待される。

その意味で復興と地域再生は同時進行の重畳的な課題と言える。災害が起る前から進行していた地域の衰退に歯止めをかけ、地域社会の再生に向けた出発点に立つことが復興においては重要な課題である。

何が必要で、誰が担うのか

地域研究に40年以上も携わってきた清成忠男氏によれば「地域に生きる生活者たちがその自然・歴史・風土を背景に、その地域社会にたいして一体感を持ち、経済的自立性をふまえて、みずからの政治的・行政的自律性と文化的独自性を追求する」¹ 地域主義は、東京一極集中の前で幻想に終わったのではなく、むしろグローバル化や成長率の低下、および高齢化といった地域創生（再生）にのっける構造的な制約が増すなかでますます強まっていると言う。

たかはし のぶあき

1953年生。早稲田大学政治経済学部卒業。専門分野は日本経済論。旧通産省企画室主任研究官、ブルッキングス研究所客員研究員を経て、現在、立命館大学国際関係学部教授、国際日本文化研究センター客員教授。著書に、神野直彦氏との共編著『脱成長の地域再生』NTT出版、『グローバル化と日本の課題』岩波書店、『優しい経済学』ちくま新書など。

清成氏の持論でもある内発的振興（発展）とは、企業誘致や財政による所得移転には依存せず、住民が主役となって地域経済の自立を目指すことである。そこで期待される主体は情熱と専門能力をもって地域の自立に取り組む人財²と、中小企業だと言う。人財は当然だとしても中小企業が重要だと清成氏が指摘するのは、特定の地域にしか立地していない大企業とは異なり、中小企業は全国どの地域にも存在しているからである。「中小企業の活動が地域に貢献すれば、地域経済は安定する。地域に数多くの中小企業が集積され、これが活躍すれば、地域経済は発展する」³と清成氏は指摘するのだ。

これに対し、政権交代を実現した民主党が掲げる「新成長戦略」には地域の担い手（主体）論が欠如しているだけでなく、自民党時代と同様に「地域は疲弊した存在」であり、「中小企業は弱者としてしかとらえられていない」と不満を示す。革新的な中小企業の登場で力強く発展している地域も少なくないことに鑑みれば、「中小企業弱者論」からスタートするのではなく、中小企業をもっと伸ばすことに焦点を当てるべきだと清成氏は言う。中小企業は、地域の外部に市場を求める大企業とは違い、「地元のコミュニティに貢献しないと利益をあげることができない」、すなわち「営利目的のためにコミュニティに貢献するのではなく、コミュニティに貢献しコミュニティが発展すれば、結果として（中小）企業は高い利益をあげることができる」⁴（括弧内は筆者付加。以下同じ）からである。

そこで重要となるのが、いかに地域における中小企業の創業を活性化させるかである。創業が停滞すれば、内発的な地域の発展・再生も望めない。しかし、創業は個別地域の努力だけでは限界があることも事実だ。そこで清成氏は「（2008年秋のリーマン・ショックを契機とした）世界同時不況を機に、経済社会発展のパラダイム・シフトが生じている。このパラダイム・シフトを国土構造の再構築に活かす」⁵べきだと述べ、「あらためて国全体の形を見直し、国土構造

を再検討する必要がある」と訴える。この清成氏の主張は今回の復興が地域の努力だけでは限界があると共に、かつての全国総合開発計画の失敗の轍を踏むべきではないという教訓⁶とも通底している。

筆者も地域が衰退したのは、地域社会で育まれた人と人の繋がりや自然との関係が、戦後日本の成長過程で断ち切られたからだと思う⁷。その意味で地域の再生においてはもちろん、今回の復興においても生産や雇用は結果であり、まずは地域の生活を再生することが先決ではないか。

人は水とは逆に「低き」から「高き」に流れると言われる⁸。地域の所得が増え、雇用機会が拡大し、格差が縮小しても、地域の間には経済格差があるかぎり「低き」から「高き」に向かう人の流れを止めることはむずかしい。ただ、どんなに経済面で「高低」の格差があっても、生まれ育った地域を離れない人がいることを見落としてはならない。

いま求められている地域再生とは、そうした人を一人でも多く地域に定着させる生活の「場」を昔ながらの「しがらみ」のなかではなく、今の時代と今の環境に見合う形で能動的に回復することである。生活の「場」としての地域再生は必ずしも地方だけの課題ではない。遅かれ早かれ大都市においても深刻な問題に発展することは必至である。実際、グローバルな競争が製造業だけではなくサービス業の分野にも浸透し、大都市における雇用や所得機会が不安定化するなかでは、リタイアした高齢者だけではなく若者や子どもを抱えた核家族にとっても、大都市で人間らしい生活を続けることは次第に困難になっているのである。

政府規模の大小論を越える協力社会

公共経済学が専門の奥野信宏氏と国土交通省の栗田卓也氏は、公共サービスの分野にまで市場原理を持ち込む新自由主義的な小さな政府論が蔓延る以前から「地方圏と大都市圏とを問わず、徐々に各地域の暮らしの土台」は揺らいでいたと言う⁹。

1970年代前半に高度成長が終焉し、人々が「物の豊かさ」を卒業して、「心の豊かさ」を求めようとしたときには、すでに各地域で人と人の繋がりに亀裂が生じていたと言うのだ。その亀裂を土台から修復せずに、福祉の大盤振舞いで繕おうとしたのが大きな政府論だったと両氏は述べる。その結果、膨らんだ社会保障費が成長率の低下とも相俟って国家財政の危機を招き、市場の暴走と小さな政府論を惹起する遠因になったと両氏は指摘する。この指摘に従うなら、規制緩和や民営化を中心とした新自由主義的政策が普及したのも、福祉を振る舞う政府への「過度」な依存が破綻し、政府の失敗が財政赤字の累増という形で顕在化したことに原因の一端があったことになる。

しかし、1980年代以降30年近くにわたり先進国のみならず途上国の経済政策にまで強い影響を与え続けた新自由主義は、財政学者の神野直彦氏によれば、「競争原理にもとづく市場経済」のイデオロギーを商品の分野だけではなく、共同負担によって共同の困難を解決する財政の分野にまで持ち込み、「分かち合い」を否定して人間が生きる基盤の破壊を繰り返してきた¹⁰。そのイデオロギーを日本で具現化した小泉改革は、格差や貧困はむしろ勤勉をもたらすインセンティブ（意欲）になると積極的に評価し、企業減税や累進制緩和による税収減によって捏られた財政危機を福祉削減の口実^{くち}に利用してきたと言う。その一方で、新自由主義の常套手段である規制緩和や民営化は技術革新にチャレンジしようとする企業の意欲よりも、人件費を削減し人間を切り捨てる「無慈悲な企業」の搾取を奨励し、新しい産業の創設へと向かわない資金が「国際的過剰資本」と化して、世界各地で金融投機を引き起こし最終的には2008年秋に突発したアメリカ発の金融危機にまで発展したと神野氏は言うのだ。

大きな政府では財政が破綻し、小さな政府では人間が生きる基盤が破壊されてしまったら私たちはどうすればよいのだろうか。神野氏は、危機のなかにこそ「希望」が潜んでいると言う。それは「シジフォ

スの神話のような、失敗しても失敗しても挑む敗者の頑張りが抱く能動的な希望」であり、その希望を実現するのが「分かち合い」、すなわち人と人の繋がりを重視する「協力社会」に他ならない。そこでは、福祉の大盤振舞いのために財政赤字を累増した大きな政府とは異なり、所得の低い人にも重い負担が求められる。ただ、それは見返りを期待できない負担ではなく、貧しい人にとっては重い負担を上回る無償の公共サービスによって安心した生活を営むことができる「分かち合い」社会の会費なのである。神野氏の言う「能動的な希望」を人々が抱き続けることができるなら、政府規模の大小論を越えた協力社会の実現も決して夢ではないはずだ。

下村治と高橋亀吉の慧眼に学ぶ脱成長

筆者は「災後」の復興プランも、また地域再生への展望も経済成長を前提として描くべきではないと考えている。それは不確実な成長への期待が負担を先送りする「麻薬」と化し、ひいては協力（分かち合い）による人と人の繋がりを断ち切る恐れがあるからだ。実際、成長率をわずか1%と仮定するだけで、30年後の名目GDPは現在の約500兆円から約650兆円へと150兆円も増加し、その間におけるGDPの累計増加額も約2200兆円に達する。ここでGDPの3割が税収になると仮定すれば、1%の成長によって30年間累計で700兆円近い税収の自然増が見込める計算になる。しかし、1%の成長を実現できずにゼロ成長に止まれば30年後の名目GDPは現在と同じ500兆円に止まり、GDPの累計増加額も、税収の自然増もゼロに終わる。

このように長期にわたる複利効果を梃子にした成長の効果は、わずか1%でも膨大な所得増加の「幻想」を人々にもたらし、協力による負担の絆よりも成長を前提にした自己責任へと人々を誘導する危険がある。高度成長期のように期待通りの成長が実現できるならリスクも小さいかもしれないが、実現できなかった場合には最初から協力しておけば維持でき

たはずの人と人の繋がり（協力）が、世代間不公平だとか受益者負担を盾にした議論によって弱者排除に転じてしまうかもしれない。そうした弱者排除は期待通りの成長ができなかったから起こるのではない。成長の複利効果を馬の鼻先につるしたニンジンのように利用して人々に楽観的な期待を与えた失政が引き起こした顛末に他ならない。脱成長の発想では長期的な政策や計画は立案できないと反論する人には、上の試算結果をもう一度眺めたうえで不確実な成長を前提にした政策の「怖さ」を再確認してほしい。

第一次石油危機後に突如「ゼロ成長論者」に変節した下村治の持論は「節度ある経済運営」だった。節度あるとは、国内における雇用や財の需給、海外との貿易収支、そして財政部門の収支がいずれも均衡するように経済を運営することである。いずれかの部門で不均衡が生じ、それが長期的に解消される見込みがない場合には、節度を逸した経済運営に原因があると下村は判断したのだ。その意味で、財政赤字と貿易黒字を政策的に放置しながら何とか実現できた日本経済のプラス成長とは、下村の眼から見れば節度なき経済運営によって達成された能力以上の成長であり、日本経済の実力は40年近く前からゼロ成長だったのである。下村の議論には異論・反論も多いと思うが、財政赤字と貿易黒字を出さずに第一次石油危機後の日本経済がプラス成長を実現したことはなかったし、そのツケが膨大な財政赤字の累増と構造的な円高となって顕在化していることも否定できない事実なのである。

加えて、石油危機が発生した当時の政府や財界は、いかに石油の制約を克服して急落した成長率を回復させるかに奔走した。これに対し下村と在野のエコノミストとして活躍した高橋亀吉は、石油制約を技術的に克服するよりも、石油制約によって強まった成長の減速に日本の経済社会が適応するほうがはるかに重要だと訴えた。歴史にイフはないが、石油危機後の政策選択をめぐる当時の議論は「災後」のいまこそ問う価値のあるイフだと言える。なぜなら、

もしも日本経済が石油制約の克服ではなく、ゼロ成長への適応を選択していたなら、現在直面している多くの困難に対しても違った形で対応できたかもしれないからだ。

その一つが財政赤字であり、もう一つが原子力発電であり、三つ目が地域再生である。下村と高橋は赤字国債の発行による財政支出には一貫して反対を唱え、また石油制約には（原子力発電などの）技術開発による克服よりも生活様式の変化も含めた経済社会の転換によって適応すべきだと主張した。さらに、地域再生に関しては二人とも成長の減速に伴い民間の設備投資から教育や医療などの社会投資に日本の貯蓄を回すべきだと主張しており、生産の場として地域を発展させるよりも、生活の場として地域の再生を図る重要性を示していたと考えられる。

今回の災害は成長率が失われた20年のなかで起きたのではなく、日本の経済社会の転換が遅れた40年のなかで生じたと言える。そう考えると、何を復興して、何を再生するのが自ずと見えてくるのではないだろうか。■

《注》

- 1 清成忠男『地域創世への挑戦』有斐閣、2010年のp16を参照。なお、以下における清成氏の意見や考え方に関しては同書を参考にした。
- 2 前掲書の表記にしたがって「人財」とした。
- 3 前掲書p205を参照。
- 4 前掲書p207を参照。
- 5 前掲書p248を参照。
- 6 全国総合開発計画の失敗については、神野直彦・高橋伸彰編著『脱成長の地域再生』NTT出版、2010年の序章を参照。なお、同書は生活経済政策研究所における自主研究「地域再生の制度・構想」の成果を反映したものである。
- 7 前掲書の「はじめに」における筆者の議論を参照。
- 8 田中角栄は、こうした人の流れを逆流させるために「日本列島改造論」を構想したと言われているが、発想は良くても手段が間違っていれば失敗に終わる。
- 9 奥野信宏・栗田卓也著『新しい公共を担う人びと』岩波書店、2010年のプロローグを参照。
- 10 神野直彦『「分かち合い」の経済学』岩波新書、2010年を参照。